OPINION
中部経済新聞

ナビゲーター

日本への期待
世界各地から
（編集・解説リーム中産連）

⌘ 107

「不適切」か「もっと不適切」からの選択か

米国大統領選（4）

恐るべきコロナ禍まん延後、この4年間、世界はもはや安全な場所ではなくなってきた。欧州と中東における、二つの地域的な紛争に多くの国々が巻き込まれることが増えているためである。これらの紛争はそれぞれ、近隣諸国や同盟国にも波及する可能性があるため、第1次世界大戦につながった一連の出来事と同じように、世界大戦に拡散する恐れがあるためである。このような世界情勢は、自由主義世界がいたるところで衰退しているように見えたかつての米国カーター大統領時代の末期を彷彿（ほうふつ）とさせる。

このような文脈で、来る2024年11月5日のアメリカ大統領選挙は米国だけでなく、同盟国や友好国、そして敵対国にとっても特別な意味を持つ。

実際、右派のドナルド・トランプは自由主義企業、減税、お役所仕事の削減を信奉し、幅広い業種で経済的に利益をもたらそうとし、左派のカマラ・ハリスは増税と補助金を特徴とし、一部の業種を犠牲にしても他の多くの業種に利益をもたらせばよいとする政策をとる。根底にあるのは両者とも孤立主義者であり、現在とくに重要なグローバルな安全保障に関連して、両者は精通しているとは言いがたい。

ハリス女史はバイデン政権の一員として、アフガニスタンからの米軍の性急で破滅的な撤退にも与していたわけだが、その結果、米国は同盟諸国と友好国を置き去りにするというメッセージを送ることになった。このエピソードは、1975年のサイゴン撤退を彷彿とさせ、間違いなく米国の敵国に間違った戦略的判断を与えてしまった。

バイデン現政権は、遅きに失したとはいえ、間違いに気づき、すぐに政策を転換したようだ。ウクライナ戦争では、NATOの同盟国とともに統一戦線を展開し、多くの人々を驚かせた。しかし、ハリス女史は過去の過ちや誤った認識から学んでいるのだろうか。それとも、シリア戦争でオバマ政権が同盟国の一部と掲げた複数の「危険水域」を何度も越えておきながら、まったく行動を起こさなかったようなことが繰り返されるのだろうか。

この点では、トランプ氏の方が信頼できそうにみえる。たしかに、2018年に化学兵器を使用したとするシリアに対して実施したミサイル報復は、ワグネル傭兵（ようへい）団に対してだとはいえ、冷戦時代に米国が行ったよりも多くのロシア人を殺害した。20年初めにイランの革命防衛隊クード旅団のカセム・ソレイマニ司令官を殺害したことは、トランプ氏が断固とした行動を取る、あるいは迅速に報復する意志があることを示しており、これははるかに強いシグナルを送りそうである。

とはいえトランプ氏は部分的に正当化されるとはいえ、米国の伝統的な同盟メカニズムを露骨に批判し、同盟国の間に多くの不必要な波風を立てた。さらに、年を取ることで選挙では「ご老人」となりつつあり、捜査を受ける身である。果たしてトランプ氏はその決断力を維持できるのか、それとも新たな大統領在任中、他の個人的な問題に忙殺され、レームダックとなるのか。

【スイス　ルジェロ・ウィズレル、リーム中産連】

（月曜日に掲載）